

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,702,568	流動負債	1,315,221
現金・預金	388,029	未払金	1,280,640
未収金	1,220,484	未払法人税等	16,097
未収消費税	92,054	未払利息	464
その他流動資産	1,999	賞与引当金	9,010
		その他流動負債	9,008
固定資産	40,360,986	固定負債	29,608,327
鉄道事業固定資産	35,509,072	長期借入金	28,796,100
有形固定資産	19,024,749	長期前受金	812,227
無形固定資産	16,484,323	負債計	30,923,549
建設仮勘定	3,121,896		
投資その他の資産	1,730,016	(純資産の部)	
差入保証金	7,492	株主資本	11,150,090
長期前払費用	1,722,524	資本金	12,996,300
繰延資産	10,084	利益剰余金	△ 1,846,209
株式交付費	10,084	その他利益剰余金	△ 1,846,209
		繰越利益剰余金	△ 1,846,209
		純資産計	11,150,090
資産合計	42,073,639	負債・純資産合計	42,073,639

損益計算書

〔平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄道事業営業収益		
線路使用料収入	805,968	
運 輸 雑 収	17,922	823,890
鉄道事業営業費		
一 般 管 理 費	114,741	
諸 税	28,055	
減 価 償 却 費	1,523,429	1,666,226
鉄道事業営業損失		842,335
営業外収益		
受 取 利 息	1,210	
雑 収 入	1,037	2,247
営業外費用		
支 払 利 息	188,250	
株式交付費償却	5,840	194,090
経 常 損 失		1,034,178
特別利益		
補助金等受入額	1,419,369	1,419,369
特別損失		
補助金等圧縮損	1,419,369	
固定資産除却損	28,594	
その他特別損失	9,169	1,457,134
税引前当期純損失		1,071,943
法人税、住民税及び事業税	2,009	2,009
当 期 純 損 失		1,073,953

個別注記表

〔 平成20年4月 1日から
平成21年3月31日まで 〕

計算書類は「会社計算規則」（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて作成しております。

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

鉄道事業取替資産	取替法によっております。
その他の有形固定資産	定額法によっております。
無形固定資産	定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用期間（5年）の定額法によっております。

2. 繰延資産の減価償却法

株式交付費	繰延資産とし3年の定額法により償却処理しております。
-------	----------------------------

3. 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
-------	---

4. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

5. 支払利息の建設原価算入処理

鉄道建設事業に要した資金に対する支払利息を建設原価に算入しております。

会計方針の変更

リース取引に関する会計基準

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）の改正により、所有権移転外ファイナンス・リース取引の開始日が、平成20年3月31日までは通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により、また平成20年4月1日以降は通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、これによる計算書類への影響は軽微であります。

貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額	719,489千円
2. 固定資産の科目ごとの総額	
有形固定資産	19,024,749千円
土地	50,516千円
建物	2,313,085千円
構築物	15,938,357千円
機械及び装置	1,056,006千円
工具・器具・備品	386,272千円
無形固定資産	16,484,323千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	67,964千円
短期金銭債務	872,799千円

損益計算書関係

関係会社との取引高	
線路使用料収入	800,000千円

株主資本等変動計算書関係

発行済株式の数	259,926株
（平成20年度増資株式の数）	20,648株

リースにより使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として電子計算機周辺機器等があります。

関連当事者との取引

[法人主要株主等]

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 の兼 任等	事業上 の関係				
主要株主	大阪府	直接 28.66%	—	—	出資金 (注1)	300,200	資本金	3,725,200
					補助金 (注2)	182,696	未収金	128,156
					負担金 (注3)	303,403	未収金	253,403
					借入金 (注4)	489,600	長期 借入金	8,608,900
					支払利息 (注4)	4,064	未払 利息	70
主要株主	大阪市	直接 28.66%	—	—	出資金 (注1)	300,200	資本金	3,725,200
					補助金 (注2)	182,696	未収金	128,156
					負担金 (注3)	876,667	未収金	585,658
					借入金 (注4)	489,600	長期 借入金	8,608,900
					支払利息 (注4)	4,064	未払 利息	70
その他の関係会社	西日本旅客鉄道(株)	直接 20.49%	—	建設工事の委託、おおさか東線鉄道線路貸付	出資金 (注1)	300,200	資本金	2,662,650
					工事費 (注5)	3,985,961	未払金	867,032
					線路使用料 収入 (注6)	800,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 大阪外環状線鉄道建設にあたり、大阪府、大阪市及び西日本旅客鉄道株式会社等との合意に基づき、鉄道建設資金の出資を受けております。
- (注2) 大阪外環状線鉄道建設は幹線鉄道等活性化事業費補助適用事業に採択されており、これによる補助金を交付されております。
- (注3) 自治体が施行する都市計画都市高速鉄道事業大阪外環状線連続立体交差化事業等に伴い、当社施工工事に係る負担金を受入れております。
- (注4) 大阪府、大阪市との契約に基づき、大阪外環状線鉄道建設事業資金の借入を行うとともにその利息を支払っております。
- (注5) 大阪外環状線建設工事の施行を委託する協定を締結し、これに基づく工事費を支払っております。
- (注6) おおさか東線に関する鉄道線路使用契約に基づき線路使用収入を受入れております。
- (注7) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

一株当たり情報

1. 一株当たり純資産額	42,897円	17銭
2. 一株当たり当期純損失	4,235円	30銭

その他の注記

国庫補助金等により有形および無形固定資産の取得価額から直接減額した額

	圧縮記帳累計額	(今期圧縮記帳額)
1. 土地	512,552千円	(- 千円)
2. 構築物	7,965,490千円	(129,040千円)
3. 施設利用権	3,900,000千円	(700,000千円)
4. 資産計	12,378,043千円	(829,040千円)

工事負担金により有形および無形固定資産の取得価額から直接減額した額

	圧縮記帳累計額	(今期圧縮記帳額)
1. 構築物	11,724,993千円	(90,329千円)
2. 施設利用権	3,100,000千円	(500,000千円)
3. 資産計	14,824,993千円	(590,329千円)

国庫補助金等と工事負担金により有形および無形固定資産の取得価額から直接減額した額の合計

	圧縮記帳累計額	(今期圧縮記帳額)
資産計	27,203,036千円	(1,419,369千円)

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。